

目 次

第 66 期有価証券報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第 2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第 3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第 4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第 5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
2. 財務諸表等	62
第 6 提出会社の株式事務の概要	74
第 7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	日亜鋼業株式会社
【英訳名】	NICHIA STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 国峰 淳
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市中浜町19番地
【電話番号】	06 (6416) 1021 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 沖垣 佳宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目5番18号 日亜鋼業株式会社東京支店
【電話番号】	03 (5524) 5501
【事務連絡者氏名】	東京支店長 柏原 隆樹
【縦覧に供する場所】	日亜鋼業株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目5番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	28, 516, 605	27, 801, 767	26, 216, 625	26, 333, 159	28, 281, 124
経常利益 (千円)	2, 058, 739	1, 303, 276	788, 593	1, 025, 139	1, 258, 720
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	630, 443	790, 970	453, 713	687, 169	764, 883
包括利益 (千円)	1, 051, 062	1, 573, 657	△703, 113	1, 323, 006	1, 229, 679
純資産額 (千円)	43, 021, 483	45, 146, 205	44, 152, 370	45, 184, 650	46, 123, 666
総資産額 (千円)	62, 642, 790	65, 720, 374	62, 862, 443	64, 463, 819	65, 759, 229
1 株当たり純資産額 (円)	840. 60	874. 43	855. 22	875. 16	893. 71
1 株当たり当期純利益 (円)	13. 01	16. 34	9. 37	14. 20	15. 80
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65. 0	64. 4	65. 8	65. 7	65. 8
自己資本利益率 (%)	1. 6	1. 9	1. 1	1. 6	1. 8
株価収益率 (倍)	22. 4	20. 5	25. 9	19. 2	22. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 708, 195	1, 159, 006	1, 918, 470	3, 328, 389	1, 989, 828
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△464, 116	△1, 757, 643	△2, 395, 477	△2, 439, 375	11, 398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48, 983	42, 189	△344, 882	△445, 619	△637, 710
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7, 159, 536	6, 731, 440	5, 901, 278	6, 344, 861	7, 710, 475
従業員数 (人)	703	756	755	758	778

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成26年 3 月期、平成27年 3 月期、平成28年 3 月期、平成29年 3 月期、平成30年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	15,980,268	15,724,736	13,998,565	14,528,955	15,457,643
経常利益 (千円)	1,789,444	1,852,777	894,864	937,829	1,151,404
当期純利益 (千円)	816,564	929,941	388,284	621,900	401,159
資本金 (千円)	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068
発行済株式総数 (株)	51,755,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478
純資産額 (千円)	37,296,777	38,757,933	37,933,985	38,782,279	39,230,881
総資産額 (千円)	45,862,251	47,857,884	44,956,676	47,006,242	47,563,734
1株当たり純資産額 (円)	770.37	800.74	783.74	801.27	810.57
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.86	19.21	8.02	12.85	8.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	81.0	84.4	82.5	82.5
自己資本利益率 (%)	2.2	2.4	1.0	1.6	1.0
株価収益率 (倍)	17.3	17.4	30.3	21.2	42.1
配当性向 (%)	35.6	31.2	74.8	46.7	84.4
従業員数 (人)	264	276	274	281	287

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成26年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期、平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成30年3月期の1株当たり配当額7円には、創業110周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年 7 月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正 7 年 3 月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
昭和 4 年 4 月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年 5 月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年 9 月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年 6 月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年 6 月	東京営業所開設
昭和36年 4 月	日亜加工鋼業株式会社を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年 5 月	硬鋼線工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和39年 6 月	着色鉄板工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和43年 4 月	日亜工運株式会社を資本金300万円にて設立(昭和50年10月、1,000万円に増資)
昭和45年 6 月	鋳螺工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年 2 月	日亜企業株式会社を資本金300万円にて設立(平成 6 年 7 月、1,000万円に増資)
昭和53年 9 月	東北営業所開設
昭和54年 4 月	東北日亜鋼業株式会社を資本金1,000万円にて設立
昭和54年 4 月	名古屋営業所開設
昭和55年 3 月	広島営業所開設
昭和61年 2 月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年 7 月	本社新社屋竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和62年 9 月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成 3 年 5 月	室蘭工場竣工(北海道室蘭市仲町)
平成 3 年 7 月	北陸営業所開設
平成 7 年 4 月	茨城工場竣工(茨城県北茨城市)
平成10年 4 月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更(平成11年 5 月、5,000万円に増資)
平成10年 5 月	太陽メッキ株式会社が昭和メッキ株式会社を買収したことにより、亜鉛（着色）鉄板の製造を移管
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所を開設
平成13年 3 月	滋賀ボルト株式会社(資本金 2 億円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年 7 月	沖縄営業所開設
平成13年10月	日亜機電株式会社を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社(資本金 4 億5,000万円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年 2 月	沖縄営業所閉所
平成17年 4 月	中国駐在事務所(北京市)開設
平成17年10月	本社鋳螺部門を茨城工場に移転
平成19年 4 月	興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスと吸収合併し、ジェイワイテックス株式会社に社名変更
平成19年 4 月	新潟営業所を閉所し、新潟駐在所を開設
平成20年 5 月	日亜工運株式会社より日亜物産株式会社に商号変更
平成20年 7 月	新潟駐在所を新潟営業所に昇格
平成21年 9 月	大阪証券取引所市場第一部を上場廃止
平成23年10月	室蘭工場閉鎖
平成23年11月	中華人民共和国に天津冶金鋼線鋼纜集团有限公司と合併で天津天冶日亜鋼業有限公司（資本金75,000千人民元）を設立
平成23年12月	中国駐在事務所閉所
平成25年11月	日亜機電株式会社清算
平成26年 2 月	日亜物産株式会社清算

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（ジェイ・ワイテックス㈱、滋賀ボルト㈱、太陽メッキ㈱、天津天冶日亜鋼業有限公司）、非連結子会社（日亜企業㈱、南海サービス㈱、㈱エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司）、持分法適用関連会社（TSN Wires Co.,Ltd.）、その他の関係会社（新日鐵住金㈱）の計12社で構成されており、普通線材製品、特殊線材製品、鋁螺線材製品の製造販売を主な事業として取り組んでいる。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分である。

普通線材製品

公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向け等の各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品を製造販売している。

（主な関係会社）当社及び天津天冶日亜鋼業有限公司

特殊線材製品

自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等の硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープを製造販売している。

（主な関係会社）当社及びジェイ・ワイテックス㈱

鋁螺線材製品

土木・建設業向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。

（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱

不動産賃貸

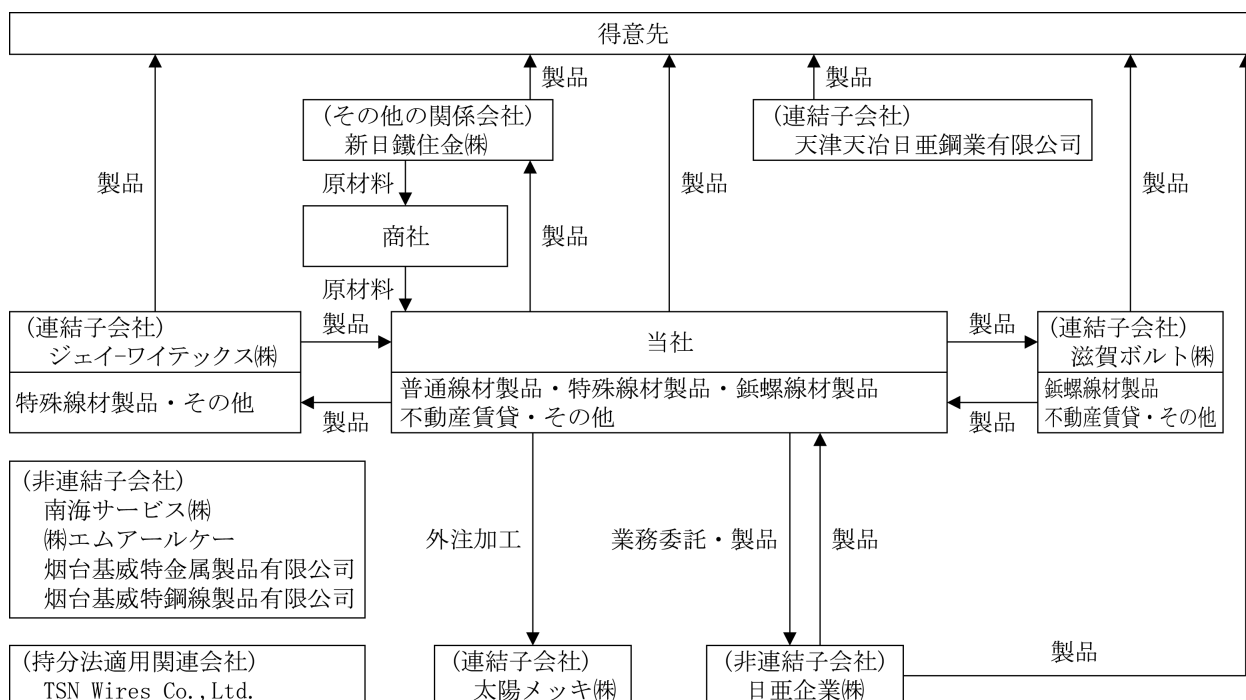
建物、土地の不動産賃貸業を営んでいる。

（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱

その他

めっき受託加工及び副産物を販売している。

（主な関係会社）当社、ジェイ・ワイテックス㈱及び太陽メッキ㈱



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
ジェイ・ワイテックス㈱	大阪府貝塚市	450,000千円	特殊線材製品 製造・販売	55	当社特殊線材製品の 製造・販売 役員の兼任あり 債務保証 資金貸付あり	(注) 2
滋賀ボルト㈱	滋賀県甲賀市	200,000千円	鉚螺線材製品 製造・販売 不動産賃貸	100	当社鉚螺線材製品の 製造・販売 役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 3
太陽メッキ㈱	兵庫県尼崎市	50,000千円	その他 (メッキ加工・販売)	100	当社普通線材製品及び 特殊線材製品の メッキ加工 役員の兼任あり 資金貸付あり	
天津天治日亜鋼業 有限公司	中国 天津市	75,000千元	普通線材製品 製造・販売	51	役員の兼任あり 債務保証 資金貸付あり	
(持分法適用関連会社)						
TSN Wires Co., Ltd.	タイ国 バンコク	700,000千THB	金属製品製造業	40	役員の兼任あり 債務保証 資金貸付あり	
(その他の関係会社)						
新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼・非鉄金属等 製造・販売	被所有割合 24.15	商社経由での原材料購入 当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄のうち連結子会社については、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. ジェイ・ワイテックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

①売上高 11,742,745千円 ②経常利益 395,883千円 ③当期純利益 339,213千円

④純資産額 5,980,751千円 ⑤総資産額 16,235,465千円

3. 特定子会社に該当する子会社である。

4. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	147
特殊線材製品	447
鋳螺線材製品	44
不動産賃貸	—
その他	14
全社（共通）	126
合計	778

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
 2. 全社（共通）は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
287	40.2	17.0	4,986

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	97
特殊線材製品	51
鋳螺線材製品	13
不動産賃貸	—
全社（共通）	126
合計	287

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 全社（共通）は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成30年3月31日現在における組合員数は266人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟し、労使関係において特記すべき事項はない。

なお、連結子会社においても労使関係において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

景気が緩やかに回復している状況にあるものの、地方公共需要の動向をはじめ先行きに対する不透明感も増しており、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況にあると認識している。

また昨年初来、線材ロッド価格の高騰、亜鉛価格の急騰、原油価格の反転によるエネルギーコストの増加等の大幅なコストプッシュに直面しており、製品価格への適切な転嫁が引き続き経営上の重要な課題となっている。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とし、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を構築するために、製販技一体となって、市場競争力の強化、シェアの拡大、需要の創出、コスト低減の推進、国内外の子会社・関連会社の経営基盤強化等を図り、グループ全体の収益向上に努めていく所存である。

また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図る。環境保全活動においても積極的かつ継続的に改善に取組み、企業の社会的な責任を果たしていく所存である。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 固定資産減損損失について

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、市場の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 地震、津波及びその他の自然災害等について

当社グループは、地震、津波及びその他の自然災害等により、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

(6) 海外事業について

当社グループは、海外において生産・販売活動を行っているが、海外における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、事業活動が制約される可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費がやや持ち直すとともに、雇用情勢が逼迫し企業業績が改善するなど、景気が緩やかに回復している状況にある。

一方、線材加工製品業界においては、建築向け及び製造業向けの需要が回復傾向にあるものの、土木向けの需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続している。また、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組んだ結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態については、総資産は65,759百万円と前年度末に比べ1,295百万円の増加、負債合計は19,635百万円と前年度末に比べ356百万円の増加、純資産合計は46,123百万円と前年度末に比べ939百万円の増加となった。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、売上高は28,281百万円と前期に比べ1,947百万円（7.4%）の増収、営業利益は946百万円と前期に比べ371百万円（64.5%）の増益、経常利益は1,258百万円と前期に比べ233百万円（22.8%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は764百万円と前期に比べ77百万円（11.3%）の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

建築向け及び製造業向けの販売数量の増加並びに販売価格の改善等により、売上高は9,703百万円と前期に比べ942百万円（10.8%）の増収となった。セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、552百万円と前期に比べ36百万円（7.1%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

ワイヤロープ等の販売数量増や販売価格の改善等により、売上高は13,976百万円と前期に比べ859百万円（6.6%）の増収となった。セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、271百万円と前期に比べ389百万円（前期は117百万円の損失）の増益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されている。

品種構成の好転を含めた販売価格の改善等により、売上高は3,880百万円と前期に比べ44百万円（1.2%）の増収となった。セグメント利益は、販売価格の改善や各種コスト改善、在庫評価益等の好転要因があったものの、線材ロッド価格の高騰等により36百万円と前期に比べ46百万円（△56.2%）の減益となった。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営しており、売上高は136百万円と前期とほぼ同額、セグメント利益は84百万円と前期に比べ3百万円（3.8%）の増益となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は584百万円と前期に比べ103百万円（21.5%）の増収となったが、めっき受託加工が減少したことにより、セグメント利益は1百万円と前期に比べ10百万円（△85.7%）の減益となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,365百万円（21.5%）の増加となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,989百万円となり、前期に比べ1,338百万円（△40.2%）の減少となった。これは主に、たな卸資産の増減額の増加への転換、売上債権の増加額の増加、その他流動負債の増減額の減少への転換、未払消費税等の増減額の減少への転換、その他流動資産の増加額の増加、法人税等の支払額の増加が仕入債務の増加額の増加及び税金等調整前当期純利益の増加を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、11百万円（前期に投資活動の結果使用した資金は2,439百万円）となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少、有価証券の売却による収入の増加が定期預金の純増減額の減少及び投資有価証券の売却による収入の減少を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、637百万円となり、前期に比べ192百万円（43.1%）の増加となった。これは主に、長期借入金の純増減額の減少への転換が短期借入金の純増減額の増加への転換を上回ったことによるものである。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	7,090,881	14.7
特殊線材製品	11,445,634	6.6
鋳螺線材製品	2,636,913	7.6
その他	241,787	1.6
合計	21,415,217	9.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b. 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っているため、該当事項なし。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	9,703,688	10.8
特殊線材製品	13,976,009	6.6
鋳螺線材製品	3,880,658	1.2
不動産賃貸	136,503	△1.0
その他	584,264	21.5
合計	28,281,124	7.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社メタルワン 鉄鋼製品販売	2,801,937	10.6	2,918,512	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、販売数量の増加並びに品種構成の好転を含めた販売価格の改善により、28,281百万円と前期に比べ1,947百万円(7.4%)の増収となった。

営業利益は、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、946百万円と前期に比べ371百万円(64.5%)の増益となった。

経常利益は、保険解約返戻金や有価証券売却益等の営業外収益の減少、為替差損や持分法による投資損失等の営業外費用の増加により、1,258百万円と前期に比べ233百万円(22.8%)の増益となった。

特別利益は、前期とほぼ同額の0百万円となった。

特別損失は、解体撤去費用の増加等により、前期に比べ17百万円増加の45百万円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ216百万円増加の1,212百万円となった。また、税効果による法人税等調整額を含む税金費用は、前期に比べ194百万円増加し、非支配株主に帰属する当期純利益は55百万円減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、764百万円と前期に比べ77百万円(11.3%)の増益となった。

なお、セグメント別の経営成績は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は65,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,295百万円の増加となった。

流動資産は30,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,048百万円の増加となった。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものである。

固定資産は34,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円の減少となった。これは主に有形固定資産と無形固定資産の減少によるものである。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は19,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円の増加となった。

流動負債は10,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円の増加となった。これは主に短期借入金の増加によるものである。

固定負債は9,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は46,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円の増加となった。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものである。この結果、自己資本比率は65.8%となった。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載している。

当社グループの資金需要の主なものは、原材料の購入、設備投資等によるものである。

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、自己資金を活用するとともに、銀行等金融機関からの借入により調達している。

d. 経営方針、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、目標とする経営指標を減価償却前営業利益率8%、同経常利益率10%、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）0.3倍以下としている。当連結会計年度の減価償却前営業利益率は9.0%（減価償却前営業利益2,547百万円）、同経常利益率は10.1%（同経常利益は2,858百万円）、D/Eレシオは0.2倍と目標値をそれぞれ達成した。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は益々競争が激化しており、商品・技術開発、品質・プロセス改善、新規需要開拓及び諸コスト低減等のニーズが増大している状況にある。

普通線材製品、特殊線材製品、鉚螺線材製品に関するこうしたニーズに応えるべく、生産技術部が主体となって、研究開発活動を推進している。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、30百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤の強化を図るため、859百万円の設備投資を実施した。
 主な投資には、提出会社において、普通線材製品及び特殊線材製品に関する自動倉庫設備更新27百万円並びに鉚螺線材製品に関する自動倉庫設備更新18百万円がある。
 ジェイ・ワイテックス㈱において、特殊線材線材製品に関する伸線機増強工事132百万円がある。
 なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	全社（共通）	事務所	144,355	—	1,765 (1,617.00)	23,440	169,561	54
本社工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 特殊線材製品 全社（共通）	普通線材製品 特殊線材製品 生産設備 その他付帯設備	1,548,103	1,331,202	808,225 (69,920.91) [10,640.38]	30,029	3,717,561	168
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 鉚螺線材製品	普通線材製品 鉚螺線材製品 生産設備 その他付帯設備	272,569	241,993	790,390 (37,484.16)	30,216	1,335,169	31
その他	不動産賃貸	賃貸用不動産	565,152	—	1,332,848 (5,275.29)	—	1,898,000	—

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・ワイテックス㈱	本社・第一事業所 (大阪府貝塚市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	420,502	359,636	2,201,281 (54,324.69)	11,853	2,993,273	152
	第二事業所 (大阪府貝塚市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	202,427	439,372	1,260,931 (24,391.04)	36,722	1,939,454	96
	関東事業所 (栃木県宇都宮市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	157,354	72,600	1,141,185 (28,738.11)	3,553	1,374,692	99
滋賀ボルト㈱	本社工場 (滋賀県甲賀市)	鉚螺線材製品	鉚螺線材製品 生産設備	83,263	295,772	380,000 (48,925.73)	416	759,451	31
太陽メッキ㈱	本社工場 (大阪市東成区)	その他	生産設備	32,181	9,294	608,473 (2,203.78)	295	650,244	14

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
天津天治日亜鋼業 有限公司	中国 天津市	普通線材製品	普通線材製品 生産設備	3,284	394,299	— [8,661.00]	1,202	398,785	50

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。
 2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額である。
 3. 土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれている。
 4. 提出会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は26,200千円である。
 5. 在外子会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は28,167千円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 特記すべき重要な事項はない。
- (2) 重要な設備の除却等
 特記すべき重要な事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	△300,000	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	25	140	73	1	3,014	3,276	—
所有株式数(単元)	—	115,314	3,708	224,120	38,983	1	134,788	516,914	64,078
所有株式数の割合(%)	—	22.3	0.7	43.4	7.5	0.0	26.1	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,356,460株は、「個人その他」欄に33,564単元及び「単元未満株式の状況」欄に60株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	24.12
日亜興産株式会社	大阪府中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.39
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	2,267	4.69
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	2,070	4.28
株式会社池田泉州銀行	大阪府北区茶屋町18-14	2,040	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,751	3.62
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,076	2.22
株式会社みなと銀行 政策投資 口	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	2.08
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	971	2.01
計	—	28,282	58.44

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,356千株がある。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,751千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に名称を変更している。

4. 大株主は、平成30年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成30年3月31日における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成28年10月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1-12-1	3,116	6.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,356,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,335,000	483,350	—
単元未満株式	普通株式 64,078	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,350	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市市浜町19番地	3,356,400	—	3,356,400	6.49
計	—	3,356,400	—	3,356,400	6.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	907	264,919
当期間における取得自己株式	116	37,492

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,356,460	—	3,356,576	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、各期の業績、配当性向及び株主資本の状況等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としている。

また、配当にあたっては中間と期末の年2回の実施を基本としている。

当事業年度は、中間配当において1株につき3円の普通配当を実施し、期末配当については、普通配当3円に創業110周年記念配当1円を加え、1株につき4円(1株当たり年間配当金7円)とすることを決定した。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	145	3
平成30年6月28日 定時株主総会決議	193	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	415	353	347	319	396
最低(円)	264	259	222	201	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	345	352	337	396	390	362
最低(円)	301	318	318	338	328	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	国 峰 淳 (昭和30年10月29日生)	昭和53年4月 新日本製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)入社 平成12年7月 同社釜石製鐵所総務部長 平成15年7月 同社東北支店長 平成17年4月 日鐵建材工業㈱(現 日鐵住金建材㈱) 企画財務部担当部長 (出向) 平成20年6月 同社取締役(企画財務部長委嘱) 平成20年12月 新日本製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)退社 平成23年6月 日鐵住金建材㈱常務取締役(企画財務、営業管理に関する 事項管掌、台湾プロジェクト推進班長委嘱) 平成25年6月 同社常務取締役(建築商品事業部門長委嘱、営業管理に 関する事項管掌) 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 日鐵住金建材㈱常務取締役退任 平成26年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 4	34
常務取締役 (製造本部及び技術本部管掌 製造本部長兼設備部長)	寺 前 昭 (昭和32年1月29日生)	昭和56年4月 新日本製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)入社 平成9年4月 同社光製鐵所ステンレス線材工場長 平成15年9月 同社退社 平成15年10月 新日鐵住金ステンレス㈱棒線工場長 平成18年6月 鈴木金属工業㈱生産技術本部生産技術部担当部長(出向) 平成21年6月 同社執行役員(出向) 平成22年3月 新日鐵住金ステンレス㈱退社 平成22年4月 鈴木金属工業㈱執行役員 平成22年4月 鈴木住電ステンレス㈱常務執行役員(出向) 平成25年6月 鈴木金属工業㈱退社 平成25年6月 当社取締役製造本部長 平成25年7月 当社取締役製造本部長兼設備部長 平成27年4月 当社常務取締役製造本部長兼設備部長 平成28年10月 当社常務取締役製造本部及び技術本部管掌 製造本部長兼設備部長(現在)	(注) 4	18
取締役 (TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長)	寺 川 齊 貴 (昭和37年5月7日生)	昭和60年4月 神戸信用金庫入庫 平成3年9月 同信用金庫退庫 平成3年10月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋営業所長 平成12年7月 当社経理部長 平成14年12月 当社線材製品・板販売部長 平成20年1月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成24年4月 当社取締役(現在) 平成24年5月 TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長(現在)	(注) 4	61
取締役 (技術本部長)	高 間 敏 夫 (昭和39年2月5日生)	平成元年4月 当社入社 平成14年4月 当社研究開発部長 平成17年7月 当社経理部部長 平成18年10月 当社技術企画部長 平成21年6月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長 平成23年11月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長 平成26年10月 当社取締役技術本部長(現在)	(注) 4	49
取締役 (営業本部長兼営業統括企画 部長)	道 盛 武 彦 (昭和33年8月16日生)	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社北陸営業所長 平成11年12月 当社名古屋営業所長 平成24年4月 当社営業本部長兼特線販売部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼特線販売部長 平成24年10月 当社取締役営業本部長兼特殊線材製品販売部長 平成29年4月 当社取締役営業本部長 平成29年12月 当社取締役営業本部長兼営業統括企画部長(現在)	(注) 4	45

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (管理本部長)	沖 垣 佳 宏 (昭和37年12月26日生)	昭和60年4月 新日本製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)入社 平成4年5月 同社堺製鐵所総務部総務室総務掛長 平成6年6月 同社薄板営業部建材薄板室掛長 平成10年7月 同社名古屋製鐵所労働部労政・人事グループリーダー 平成18年8月 同社薄板営業部薄板第二グループマネジャー 平成20年7月 同社名古屋支店薄板グループリーダー 平成24年10月 同社名古屋支店薄板室長 平成26年4月 当社顧問(出向) 平成26年6月 当社取締役管理本部長(出向) 平成29年12月 新日鐵住金㈱退社 平成30年1月 当社取締役管理本部長(現在)	(注)4	15
取締役 (海外事業本部長)	板 垣 毅 (昭和32年7月31日生)	昭和55年4月 新日本製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)入社 平成5年9月 同社北京事務所部長代理 平成9年9月 同社薄板営業部門ブリキ営業部海外営業グループ マネジャー 平成15年4月 広州太平洋馬口鐵有限公司総経理(出向) 平成22年4月 新日本製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)海外事業企画部部長 平成23年8月 同社武漢ブリキプロジェクト班部長 平成26年2月 武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司総経理(出向) 平成29年1月 新日鐵住金㈱グローバル事業推進本部 グローバル事業支援センター上席主幹 平成29年3月 同社退社 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社取締役海外事業本部長(現在)	(注)4	3
取締役	長 岡 宏 明 (昭和26年8月20日生)	昭和51年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)入行 平成6年10月 同行練馬富士見台支店長 平成9年6月 同行東京業務本部審査部審査役 平成10年4月 同行久我山支店長 平成12年12月 同行秋葉原支店長 平成14年4月 UFJ信用保証㈱常務取締役(出向) 平成17年4月 ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)退行 平成17年5月 ㈱UFJカード(現 三菱UFJニコス㈱)執行役員 平成20年4月 同社退社 平成20年5月 ㈱T&Tアド取締役 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)4	—
常勤監査役	下 徳 弘 幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長兼システム部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年3月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	47
監査役	松 岡 弘 明 (昭和35年8月31日生)	昭和60年4月 新日本製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)入社 平成22年11月 同社人事・労政部人事グループリーダー 平成23年4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成26年4月 同社棒線事業部棒線営業部長 平成28年4月 同社執行役員(棒線事業部長委嘱)(現在) 平成28年6月 当社監査役(現在)	(注)6	—
監査役	大 西 信 彦 (昭和33年6月27日生)	昭和60年9月 監査法人誠和会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成元年8月 税理士登録 平成14年6月 監査法人誠和会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ) 退所 平成14年7月 大西公認会計士事務所開設(現在) 平成29年6月 当社監査役(現在)	(注)7	—
計				275

- (注) 1. 取締役長岡宏明は、社外取締役である。
2. 監査役松岡弘明及び大西信彦は、社外監査役である。
3. 取締役長岡宏明及び監査役大西信彦は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営及び業務の監督機能として、監査役の監査機能、社外取締役の監督機能、業務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努めるとともに、タイムリーディスクロージャーを実施することにより、経営の健全性、公平性、透明性を確保し、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っている。

(コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、当社の事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が経営の基本方針及び重要な業務の執行に関する決定並びに取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い権限を有する監査役が取締役会に出席し、公正不偏の態度及び独立した立場から取締役等の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と公正性を確保し当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、監査役会設置会社制度を採用している。

当社は、当社事業に精通した常勤監査役と各分野における豊富な経験や高い識見を有する社外監査役が、取締役等の職務の執行状況や会社の財産の状況等を監査している。社外監査役のうち1名は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。監査役は、内部監査部門（監査室）や会計監査人との間で定期的に会合を開催し情報・意見交換を行い、適切かつ緊密に連携・協力する体制を採っている。

また、当社は、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図るため、企業経営等に関する豊富な経験や高い識見を有する社外取締役を置いている。

現在、当社の取締役会には、7名の業務執行取締役に加えて、1名の社外取締役と3名の監査役（内、社外監査役2名）が出席し、経営の健全性を確保している。

取締役会は原則月1回開催しており、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制をとっている。

また、任意の仕組みとして、経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議のほか、経営上の重要事項等について審議・報告を行うとともに、業務執行状況の報告及び議論の場として、月次報告会、販売会議、生産・技術会議等を設け、月次単位での業績管理を行っている。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、横断的なリスクの状況の監視及び全社的対応を行うとともに、内部通報に関わる適切な体制も整備している。これらの会議体には、すべて常勤監査役が出席している。加えて、当社では、社長及び取締役管理本部長が、社外取締役、監査役と定期的に会合を開催し、経営全般に関わる情報・意見交換及び認識の共有を図っている。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、独立社外取締役及び独立社外監査役を選任している。

独立社外取締役の長岡宏明と当社との間で特別な利害関係はない。

独立社外監査役の大西信彦と当社との間で特別な利害関係はない。

社外監査役の松岡弘明は新日鐵住金㈱の執行役員である。当社は商社を通じ同社より原材料を購入しているほか、同社に対し当社製品を少量販売している。また、同社は当社の主要株主である。

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(内部統制システム及びリスク管理体制について)

当社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、公正かつ社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、次のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、その継続的改善に努める。

(1) 当社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。
- ② 業務を執行する取締役（業務執行取締役）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の管掌業務に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。
- ③ 法令及び規程等を遵守し、適正に職務を行うことを、使用人に対して周知・徹底する。法令違反行為等があった場合は、「職員就業規則」に基づき適切に対処する。
- ④ 「コンプライアンス委員会」の設置・運営を通じて、当社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、コンプライアンス体制の充実を図る。
- ⑤ 「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化する。
- ⑥ 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。
- ⑦ 反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 業務執行取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。
- ② 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定する。
- ② 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行う。各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となり執り行うこととする。
- ③ 「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。
- ④ 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
- ⑤ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 「取締役会規程」「経営会議規程」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- ② 経営上の重要事項については、経営会議の審議を経て、原則月1回開催される取締役会において執行決定を行う。
- ③ 取締役会において決定した経営計画に基づき、取締役会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議において月次単位で業績管理を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。

また、当社及び子会社の取締役、使用人等が遵守すべきものとして、「コンプライアンス規程」を制定する。

子会社は、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図るとともに、当社は、子会社の内部統制の状況を確認し、必要に応じ改善のための支援を行う。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社における経営計画、重要な経営方針、決算等、当社の連結経営上又は子会社の経営上の重要事項について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、重要な子会社における財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。
- ② 当社は、子会社におけるリスク管理状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、子会社に対し効率的な職務執行のための助言等を行う。
- ② 当社は、子会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。
- ② 子会社が実施する「自主点検」の結果を基に、当社の監査室が内部統制の有効性を検証する。
- ③ 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等を通じて、グループにおける横断的な取り組みを行い、情報の共有化を図る。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に係る部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制を構築する。
- ② 任命を受けた使用人は、取締役から独立し監査役の指示の下で業務を行う。

(7) 当社の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社の経営会議、コンプライアンス委員会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議に監査役が出席し、付議又は報告事項について情報を共有する。
- ② 当社の取締役及び使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、監査役と情報を共有する。
- ③ 子会社の取締役、監査役、使用人等は、子会社における職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告する。
- ④ 当社は、監査役又は監査役会に上記②又は③の報告を行った者に対し、内部通報規程等に基づき、報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止する。
- ⑤ 監査室は、監査実施状況を監査役又は監査役会に報告する体制を構築する。

(8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の償還請求に応じる。

(9) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施する。
- ② 監査役は、会計監査人と円滑に連携できる体制を構築する。
- ③ 監査役は、監査室と適時・適切に情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。

(会計監査の状況)

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は小林礼治氏、溝静太氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士7名とその他2名の合計9名である。

当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	111	—	—	20	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	8	—	—	1	1
社外役員	11	9	—	—	2	4

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額である。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、業績及び諸般の情勢等を勘案し、代表取締役が決定する。

役員退職慰労金は、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給することとし、取締役会の決議又は監査役の協議に一任することを株主総会において決議している。

(株式の保有状況)

(1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,509,186千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	688,238	取引関係維持のため
(株)大阪ソーダ	1,000,000	497,000	株式安定化のため
大阪瓦斯(株)	1,137,500	481,162	取引関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス	638,591	293,751	取引関係維持のため
モリ工業(株)	125,800	279,024	株式安定化のため
合同製鐵(株)	118,600	206,601	取引関係維持のため
小林産業(株)	557,400	156,629	取引関係維持のため
阪和興業(株)	149,000	117,859	取引関係維持のため
コンドーテック(株)	124,200	115,878	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	50,377	104,230	取引関係維持のため
フルサト工業(株)	48,315	81,507	取引関係維持のため
日建工学(株)	250,000	43,250	取引関係維持のため
三井金属鉱業(株)	100,000	37,900	取引関係維持のため
日本基礎技術(株)	89,000	31,773	取引関係維持のため
モリテックスチール(株)	100,000	29,900	取引関係維持のため
双日(株)	80,000	22,320	取引関係維持のため
タキロン(株)	32,813	18,998	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	24,000	14,349	取引関係維持のため
大阪製鐵(株)	5,000	10,065	取引関係維持のため
岡谷鋼機(株)	1,000	7,900	取引関係維持のため
日鉄住金物産(株)	1,000	4,680	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	685,583	取引関係維持のため
㈱大阪ソーダ	200,000	562,000	株式安定化のため
大阪瓦斯㈱	227,500	477,636	取引関係維持のため
モリ工業㈱	125,800	394,383	株式安定化のため
㈱池田泉州ホールディングス	638,591	255,436	取引関係維持のため
合同製鐵㈱	118,600	252,855	取引関係維持のため
小林産業㈱	557,400	201,221	取引関係維持のため
阪和興業㈱	29,800	133,504	取引関係維持のため
コンドーテック㈱	124,200	116,623	取引関係維持のため
㈱みなと銀行	50,377	108,310	取引関係維持のため
フルサト工業㈱	48,315	88,174	取引関係維持のため
モリテックスチール㈱	100,000	78,600	取引関係維持のため
三井金属鉱業㈱	10,000	48,300	取引関係維持のため
日建工学㈱	250,000	37,000	取引関係維持のため
双日㈱	80,000	27,280	取引関係維持のため
㈱りそなホールディングス	24,000	13,488	取引関係維持のため
岡谷鋼機㈱	1,000	12,000	取引関係維持のため
大阪製鐵㈱	5,000	10,900	取引関係維持のため
日鉄住金物産㈱	1,000	5,890	取引関係維持のため

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	2,002,361	2,002,359	60,002	—	△1
非上場株式以外の株式	1,056,869	1,334,676	30,942	—	601,643

(4) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
日本基礎技術㈱	89,000	35,956
タキロンシーアイ㈱	32,813	22,739

(注) タキロン㈱は平成29年4月1日付でタキロンシーアイ㈱へ社名を変更している。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	1	35	1
連結子会社	17	—	17	3
計	52	1	53	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、関係会社への財務情報調査業務である。

当連結会計年度

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、関係会社への財務情報調査業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,144,861	11,510,475
受取手形及び売掛金	7,601,956	※3 8,038,867
電子記録債権	1,844,496	※3 1,914,308
有価証券	735,882	300,564
製品	5,070,340	5,299,852
仕掛品	860,450	920,071
原材料及び貯蔵品	2,095,174	2,167,471
繰延税金資産	230,805	240,618
その他	289,762	529,989
貸倒引当金	△4,537	△4,757
流動資産合計	28,869,192	30,917,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,309,833	4,048,156
機械装置及び運搬具（純額）	3,646,111	3,414,437
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	197,742	44,084
その他（純額）	119,948	160,121
有形固定資産合計	※2 17,384,590	※2 16,777,755
無形固定資産		
ソフトウェア	696,886	513,603
ソフトウェア仮勘定	11,130	53,152
その他	4,806	4,351
無形固定資産合計	712,823	571,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,490,030	※1 15,592,026
長期貸付金	494,266	403,742
退職給付に係る資産	148,176	173,726
繰延税金資産	546	963
破産更生債権等	169,785	175,154
その他	1,290,304	1,272,701
貸倒引当金	△95,896	△125,407
投資その他の資産合計	17,497,212	17,492,906
固定資産合計	35,594,626	34,841,768
資産合計	64,463,819	65,759,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844,151	※3 3,408,258
電子記録債務	2,030,891	※3 2,104,361
短期借入金	1,397,908	2,012,957
1年内返済予定の長期借入金	964,000	734,000
未払金	812,961	799,993
未払法人税等	368,036	345,542
賞与引当金	214,004	235,171
設備関係支払手形	131,955	※3 106,807
営業外電子記録債務	70,048	※3 83,101
その他	628,046	412,456
流動負債合計	9,462,005	10,242,650
固定負債		
長期借入金	6,705,000	6,001,000
繰延税金負債	1,087,927	1,251,428
役員退職慰労引当金	149,279	177,632
退職給付に係る負債	1,825,061	1,913,178
その他	49,895	49,674
固定負債合計	9,817,163	9,392,912
負債合計	19,279,169	19,635,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,495,062	20,969,548
自己株式	△1,020,810	△1,021,075
株主資本合計	41,082,372	41,556,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,382	1,426,527
為替換算調整勘定	321,067	367,517
退職給付に係る調整累計額	△130,085	△96,078
その他の包括利益累計額合計	1,276,364	1,697,965
非支配株主持分	2,825,912	2,869,107
純資産合計	45,184,650	46,123,666
負債純資産合計	64,463,819	65,759,229

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	26,333,159	28,281,124
売上原価	※ 4 21,612,896	※ 4 22,951,936
売上総利益	4,720,262	5,329,188
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,356,647	1,393,267
荷造費	315,553	357,457
貸倒引当金繰入額	825	27,074
役員報酬	214,958	227,548
給料	822,868	869,457
賞与引当金繰入額	59,789	61,349
退職給付費用	66,879	57,900
役員退職慰労引当金繰入額	32,411	34,826
福利厚生費	225,163	243,069
賃借料	121,397	122,222
雑費	928,091	988,073
販売費及び一般管理費合計	※ 1 4,144,583	※ 1 4,382,247
営業利益	575,679	946,940
営業外収益		
受取利息	132,897	142,128
受取配当金	200,426	234,936
有価証券売却益	76,721	6,145
受取賃貸料	30,949	30,168
保険解約返戻金	108,417	25,482
太陽光売電収入	60,206	61,076
雑収入	47,386	50,976
営業外収益合計	657,006	550,915
営業外費用		
支払利息	70,992	68,802
持分法による投資損失	63,852	88,270
太陽光売電原価	42,329	38,097
災害による損失	10,028	-
為替差損	-	35,387
雑支出	20,343	8,576
営業外費用合計	207,546	239,134
経常利益	1,025,139	1,258,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 261	※ 2 82
特別利益合計	261	82
特別損失		
固定資産除売却損	※ 3 17,942	※ 3 19,736
投資有価証券評価損	4,870	273
解体撤去費用	6,126	25,952
特別損失合計	28,939	45,962
税金等調整前当期純利益	996,460	1,212,840
法人税、住民税及び事業税	378,336	427,883
法人税等調整額	△155,982	△10,959
法人税等合計	222,353	416,923
当期純利益	774,107	795,917
非支配株主に帰属する当期純利益	86,937	31,033
親会社株主に帰属する当期純利益	687,169	764,883

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	774,107	795,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524,188	343,631
為替換算調整勘定	△71,667	12,174
退職給付に係る調整額	62,221	37,716
持分法適用会社に対する持分相当額	34,156	40,240
その他の包括利益合計	※1 548,899	※1 433,762
包括利益	1,323,006	1,229,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,255,839	1,186,484
非支配株主に係る包括利益	67,166	43,194

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,098,300	△1,020,490	40,685,929
当期変動額					
剰余金の配当			△290,406		△290,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,169		687,169
自己株式の取得				△319	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	396,762	△319	396,443
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,495,062	△1,020,810	41,082,372

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	561,986	323,462	△177,754	707,694	2,758,746	44,152,370
当期変動額						
剰余金の配当						△290,406
親会社株主に帰属する 当期純利益						687,169
自己株式の取得						△319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	523,395	△2,394	47,668	568,670	67,166	635,836
当期変動額合計	523,395	△2,394	47,668	568,670	67,166	1,032,280
当期末残高	1,085,382	321,067	△130,085	1,276,364	2,825,912	45,184,650

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,495,062	△1,020,810	41,082,372
当期変動額					
剰余金の配当			△290,398		△290,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			764,883		764,883
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	474,485	△264	474,220
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,969,548	△1,021,075	41,556,593

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,085,382	321,067	△130,085	1,276,364	2,825,912	45,184,650
当期変動額						
剰余金の配当						△290,398
親会社株主に帰属する 当期純利益						764,883
自己株式の取得						△264
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	341,144	46,449	34,007	421,601	43,194	464,795
当期変動額合計	341,144	46,449	34,007	421,601	43,194	939,016
当期末残高	1,426,527	367,517	△96,078	1,697,965	2,869,107	46,123,666

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	996,460	1,212,840
減価償却費	1,756,954	1,600,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	422	26,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,666	21,166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138,963	126,582
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,983	28,352
受取利息及び受取配当金	△333,323	△377,065
支払利息	70,992	68,802
持分法による投資損益 (△は益)	63,852	88,270
有価証券売却損益 (△は益)	△76,721	△6,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,870	273
固定資産除売却損益 (△は益)	17,680	19,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307,523	△349,692
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,417	△499,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,504	637,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,777	△209,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,779	△223,460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	257,836	△87,975
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8,397	5,055
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	△221
その他	6,137	32,980
小計	3,297,781	2,114,923
利息及び配当金の受取額	337,297	377,645
利息の支払額	△73,201	△68,963
法人税等の支払額	△233,487	△433,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328,389	1,989,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,200,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	6,900,000	5,800,000
有価証券の売却による収入	502,843	738,258
投資有価証券の取得による支出	△3,320,484	△3,753
投資有価証券の売却による収入	579,702	51,535
有形固定資産の取得による支出	△811,941	△779,796
有形固定資産の売却による収入	343	303
無形固定資産の取得による支出	△28,803	△63,495
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,000	-
貸付けによる支出	△60,640	-
貸付金の回収による収入	605	68,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,439,375	11,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,002,471	587,417
長期借入れによる収入	4,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,352,000	△934,000
自己株式の取得による支出	△319	△264
リース債務の返済による支出	△796	-
配当金の支払額	△290,032	△290,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,619	△637,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	2,097
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	443,583	1,365,614
現金及び現金同等物の期首残高	5,901,278	6,344,861
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,344,861	※1 7,710,475

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ジェイ・ワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社、太陽メッキ株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、

烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

会社等の名称

TSN Wires Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、

烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津天冶日亜鋼業有限公司の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15年～47年
機械装置及び運搬具	4年～10年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ取引
(ヘッジ対象)
借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略している。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われている。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,239,285千円	1,191,254千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,237,857千円	35,454,261千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	644,754千円
電子記録債権	—	495,986千円
支払手形	—	166,234千円
電子記録債務	—	678,215千円
設備関係支払手形	—	25,431千円
営業外電子記録債務	—	26,356千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
TSN Wires Co., Ltd.	632,946千円 (194,155千THB)	644,700千円 (189,617千THB)

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	15,229千円	30,732千円

※ 2 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	249千円	82千円

※ 3 固定資産除売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,182千円	16,763千円
建物及び構築物	5,622千円	2,294千円

※ 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	11,588千円	25,775千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	822,255千円	501,023千円
組替調整額	△69,402千円	△6,145千円
税効果調整前	752,853千円	494,878千円
税効果額	228,665千円	151,247千円
その他有価証券評価差額金	524,188千円	343,631千円
為替調整勘定		
当期発生額	△71,667千円	12,174千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,790千円	△1,308千円
組替調整額	56,593千円	52,008千円
税効果調整前	75,384千円	50,699千円
税効果額	13,162千円	12,983千円
退職給付に係る調整額	62,221千円	37,716千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34,156千円	40,240千円
その他の包括利益合計	548,899千円	433,762千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	3,354	1	—	3,355

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,203	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	145,203	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,199	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	3,355	0	—	3,356

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,199	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	145,198	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,596	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	10,144,861千円	11,510,475千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,800,000千円	△3,800,000千円
現金及び現金同等物	6,344,861千円	7,710,475千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、自己資金を活用するとともに、銀行等金融機関からの借入により調達している。資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っている。また営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに与信管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持している。また適時に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。返済日は決算日後、最長で4年以内である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社の手許流動性の状況については、月次報告会で毎月報告することなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,144,861	10,144,861	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,601,956	7,601,956	—
(3) 電子記録債権	1,844,496	1,844,496	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,922,196	12,922,196	—
(5) 長期貸付金	494,266	562,999	68,733
資産計	33,007,776	33,076,510	68,733
(1) 支払手形及び買掛金	2,844,151	2,844,151	—
(2) 電子記録債務	2,030,891	2,030,891	—
(3) 短期借入金	1,397,908	1,397,908	—
(4) 未払金	812,961	812,961	—
(5) 設備関係支払手形	131,955	131,955	—
(6) 営業外電子記録債務	70,048	70,048	—
(7) 長期借入金（※1）	7,669,000	7,708,905	39,905
負債計	14,956,917	14,996,822	39,905
デリバティブ取引（※2）	(—)	(—)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,510,475	11,510,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,038,867	8,038,867	—
(3) 電子記録債権	1,914,308	1,914,308	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,636,906	12,636,906	—
(5) 長期貸付金	403,742	451,109	47,367
資産計	34,504,300	34,551,667	47,367
(1) 支払手形及び買掛金	3,408,258	3,408,258	—
(2) 電子記録債務	2,104,361	2,104,361	—
(3) 短期借入金	2,012,957	2,012,957	—
(4) 未払金	799,993	799,993	—
(5) 設備関係支払手形	106,807	106,807	—
(6) 営業外電子記録債務	83,101	83,101	—
(7) 長期借入金（※1）	6,735,000	6,760,672	25,672
負債計	15,250,480	15,276,152	25,672
デリバティブ取引（※2）	(—)	(—)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 設備関係支払手形並びに(6) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3,253,716	3,205,683
その他	50,000	50,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,144,861	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,601,956	—	—	—
電子記録債権	1,844,496	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	300,000	1,250,000	1,700,000	1,200,000
その他	433,000	350,000	1,450,000	100,000
②その他	—	50,000	—	—
長期貸付金	67,914	291,724	134,628	—
合計	20,392,227	1,941,724	3,284,628	1,300,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,510,475	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,038,867	—	—	—
電子記録債権	1,914,308	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	200,000	1,750,000	950,000	1,200,000
その他	100,000	300,000	1,400,000	100,000
②その他	—	50,000	—	—
長期貸付金	79,710	324,032	—	—
合計	21,843,361	2,424,032	2,350,000	1,300,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	964,000	734,000	2,622,000	509,000	2,840,000	—
合計	964,000	734,000	2,622,000	509,000	2,840,000	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	734,000	2,652,000	509,000	2,840,000	—	—
合計	734,000	2,652,000	509,000	2,840,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,900,254	2,220,622	1,679,632
② 債券			
社債	3,516,902	3,339,085	177,817
その他	962,980	882,000	80,980
③ その他	123,120	86,978	36,141
小計	8,503,257	6,528,685	1,974,571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,866,744	2,181,825	△315,081
② 債券			
社債	1,087,170	1,100,000	△12,830
その他	1,350,658	1,416,400	△65,742
③ その他	114,367	115,138	△770
小計	4,418,939	4,813,363	△394,424
合計	12,922,196	11,342,049	1,580,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	4,577,624	2,341,779	2,235,844
② 債券			
社債	4,195,464	3,989,605	205,859
その他	627,048	549,000	78,048
③ その他	220,040	186,704	33,336
小計	9,620,177	7,067,089	2,553,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,627,338	2,064,420	△437,082
② 債券			
社債	99,870	100,000	△130
その他	1,277,320	1,316,400	△39,080
③ その他	12,201	13,971	△1,770
小計	3,016,729	3,494,791	△478,062
合計	12,636,906	10,561,880	2,075,025

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	194,915	93,155	111
② 債券	704,478	4,478	—
③ その他	172,172	—	20,800
合計	1,071,565	97,633	20,911

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	1	0	—
② 債券	788,625	6,145	—
③ その他	1,167	—	—
合計	789,793	6,145	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
7,319千円	1千円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

なお、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	2,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	2,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,258,886	2,361,661
勤務費用	198,747	175,071
利息費用	15,542	16,341
数理計算上の差異の発生額	△3,213	16,360
退職給付の支払額	△108,301	△108,809
退職給付債務の期末残高	2,361,661	2,460,626

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	637,351	684,776
期待運用収益	20,870	21,915
数理計算上の差異の発生額	15,577	15,052
事業主からの拠出額	31,596	32,758
退職給付の支払額	△20,618	△33,329
年金資産の期末残高	684,776	721,174

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含んでいる。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	549,711	561,803
年金資産	△684,776	△721,174
	△135,065	△159,371
非積立型制度の退職給付債務	1,811,950	1,898,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,676,885	1,739,451
退職給付に係る負債	1,825,061	1,913,178
退職給付に係る資産	△148,176	△173,726
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,676,885	1,739,451

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	198,747	175,071
利息費用	15,542	16,341
期待運用収益	△20,870	△21,915
数理計算上の差異の費用処理額	56,593	52,008
確定給付制度に係る退職給付費用	250,014	221,505

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	75,384	50,699
合計	75,384	50,699

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	217,367	166,667
合計	217,367	166,667

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	43%	37%
債券	21%	24%
一般勘定	32%	32%
その他	4%	7%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%～1.0%	0.3%～1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(注) 採用している退職給付制度における数理計算にあたっては、予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	66,006千円	72,034千円
未払事業税	39,442千円	39,058千円
製品(横持費用)	3,692千円	3,432千円
退職給付に係る負債	558,677千円	585,503千円
役員退職慰労引当金	45,684千円	54,406千円
貸倒引当金繰入限度超過額	27,288千円	34,801千円
繰越欠損金	423,766千円	373,634千円
減損損失	187,968千円	180,019千円
投資有価証券	73,156千円	46,420千円
たな卸資産評価損	50,230千円	56,715千円
その他	65,826千円	67,431千円
繰延税金資産小計	1,541,741千円	1,513,458千円
評価性引当額	△911,554千円	△878,611千円
繰延税金資産合計	630,187千円	634,847千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の土地時価評価	△454,633千円	△454,633千円
連結子会社の評価差額金	△503,270千円	△503,264千円
その他有価証券評価差額金	△480,129千円	△628,405千円
退職給付に係る資産	△45,312千円	△53,125千円
その他	△3,417千円	△5,264千円
繰延税金負債合計	△1,486,763千円	△1,644,694千円
繰延税金負債の純額	△856,576千円	△1,009,846千円

繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	230,805千円	240,618千円
固定資産－繰延税金資産	546千円	963千円
固定負債－繰延税金負債	△1,087,927千円	△1,251,428千円
繰延税金負債の純額	△856,576千円	△1,009,846千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△13.2%	△2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
寄附金の損金不算入額	0.4%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	△1.5%
住民税均等割等	2.6%	2.1%
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.4%	1.1%
持分法による投資損失	2.0%	2.2%
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	34.4%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものである。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開している。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鉚螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「普通線材製品」は、主に各種めっき鉄線、めっき鉄線を素線とした加工製品を製造及び販売している。

「特殊線材製品」は、主に硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープを製造及び販売している。

「鉚螺線材製品」は、主にトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルトを製造及び販売している。

「不動産賃貸」は、主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,761,454	13,116,403	3,836,528	137,825	25,852,210	480,948	26,333,159	—	26,333,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,761,454	13,116,403	3,836,528	137,825	25,852,210	480,948	26,333,159	—	26,333,159
セグメント利益又は 損失(△)	515,632	△117,575	83,197	81,757	563,012	12,667	575,679	—	575,679
セグメント資産	9,554,492	16,404,859	4,187,989	2,000,455	32,147,796	861,294	33,009,090	31,454,728	64,463,819
その他の項目									
減価償却費	750,063	783,400	146,089	35,529	1,715,083	8,749	1,723,832	33,121	1,756,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,260	326,511	311,122	—	714,894	7,160	722,054	83,386	805,441

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額31,454,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 減価償却費の調整額33,121千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83,386千円は、全社システム追加開発等の設備投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,703,688	13,976,009	3,880,658	136,503	27,696,859	584,264	28,281,124	—	28,281,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,703,688	13,976,009	3,880,658	136,503	27,696,859	584,264	28,281,124	—	28,281,124
セグメント利益	552,154	271,652	36,465	84,855	945,128	1,812	946,940	—	946,940
セグメント資産	9,540,587	16,645,928	4,309,616	1,965,173	32,461,305	912,703	33,374,009	32,385,220	65,759,229
その他の項目									
減価償却費	647,793	693,178	187,453	33,881	1,562,306	8,626	1,570,932	29,217	1,600,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,765	487,838	178,186	—	768,790	4,902	773,693	85,719	859,412

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額32,385,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 減価償却費の調整額29,217千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,719千円は、全社システム追加開発等の設備投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	2,801,937	普通線材製品、特殊線材製品及び鉚螺線材製品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	2,918,512	普通線材製品、特殊線材製品及び鉚螺線材製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TSN Wires CO., Ltd.	タイ国バンコク	700,000千THB	金属製品製造業	(所有)直接40.0	兼任2人	債務保証	632,946 (194,155千THB)	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TSN Wires CO., Ltd.	タイ国バンコク	700,000千THB	金属製品製造業	(所有)直接40.0	兼任2人	債務保証	644,700 (189,617千THB)	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	鳥井 博康	—	—	ジェイ・ワイテックス株式会社取締役 住友電工スチールワイヤー株式会社代表取締役社長	なし	住友電工スチールワイヤー株式会社は原材料の仕入先	住友電工スチールワイヤー株式会社からの原材料の仕入	1,013,644	買掛金	333,307

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鳥井博康が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	鳥井 博康	—	—	ジェイ・ワイ テックス 株式会社取締役 住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社代表取締 役社長	なし	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社は原材料 の仕入先	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社からの原 材料の仕入	986,674	買掛金	335,362

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
鳥井博康が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	875.16円	893.71円
1株当たり当期純利益	14.20円	15.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,169	764,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,169	764,883
期中平均株式数(株)	48,400,872	48,399,501

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,397,908	2,012,957	1.765	—
1年以内に返済予定の長期借入金	964,000	734,000	0.370	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,705,000	6,001,000	0.343	平成31年4月1日～ 平成34年1月31日
合計	9,066,908	8,747,957	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,652,000	509,000	2,840,000	—

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6, 560, 800	13, 420, 752	21, 036, 260	28, 281, 124
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益 (千円)	327, 519	634, 796	1, 073, 566	1, 212, 840
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (千円)	216, 999	416, 901	655, 863	764, 883
1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	4. 48	8. 61	13. 55	15. 80

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益 (円)	4. 48	4. 13	4. 94	2. 25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,696,923	9,900,972
受取手形	2,130,307	※2 2,187,465
電子記録債権	957,452	※2 1,052,308
売掛金	※1 2,426,693	※1 2,603,053
有価証券	735,882	300,564
製品	3,059,980	3,176,889
仕掛品	200,022	226,539
原材料及び貯蔵品	884,499	986,070
前払費用	22,722	20,687
繰延税金資産	114,189	102,226
短期貸付金	※1 91,280	※1 180,192
未収入金	※1 9,710	※1 15,356
立替金	※1 285,731	※1 326,499
その他	492	10,482
貸倒引当金	△3,907	△4,207
流動資産合計	19,611,979	21,085,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,111,775	2,918,842
構築物（純額）	244,374	215,878
機械及び装置（純額）	2,003,951	1,622,866
車両運搬具（純額）	1,641	2,452
工具、器具及び備品（純額）	86,046	84,759
土地	2,948,386	2,948,386
有形固定資産合計	8,396,176	7,793,186
無形固定資産		
ソフトウェア	630,501	474,742
ソフトウェア仮勘定	-	3,895
その他	1,685	1,262
無形固定資産合計	632,187	479,900
投資その他の資産		
投資有価証券	12,771,565	13,027,603
関係会社株式	3,652,620	3,281,699
長期貸付金	※1 669,000	※1 733,448
長期前払費用	15,493	9,553
保険積立金	1,036,239	1,020,043
その他	248,678	263,143
貸倒引当金	△27,700	△27,800
投資損失引当金	-	△102,145
投資その他の資産合計	18,365,898	18,205,546
固定資産合計	27,394,262	26,478,632
資産合計	47,006,242	47,563,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,952	※2 28,132
電子記録債務	※1 2,126,020	※1, ※2 2,249,398
買掛金	※1 845,309	※1 1,014,633
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	※1 424,307	※1 406,533
未払費用	170,450	138,732
未払法人税等	300,632	257,131
未払消費税等	189,769	24,714
前受金	9,124	6,488
預り金	※1 12,697	※1 10,980
賞与引当金	112,890	118,329
営業外電子記録債務	52,261	※2 76,642
流動負債合計	4,462,416	4,531,718
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,600,000
繰延税金負債	138,453	299,484
退職給付引当金	687,747	749,604
役員退職慰労引当金	86,701	103,621
その他	48,645	48,424
固定負債合計	3,761,546	3,801,134
負債合計	8,223,962	8,332,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金	10,888,032	10,888,032
その他資本剰余金	18	18
資本剰余金合計	10,888,051	10,888,051
利益剰余金		
利益準備金	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金	4,332,427	4,443,189
利益剰余金合計	17,146,785	17,257,547
自己株式	△1,020,810	△1,021,075
株主資本合計	37,734,095	37,844,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048,183	1,386,289
評価・換算差額等合計	1,048,183	1,386,289
純資産合計	38,782,279	39,230,881
負債純資産合計	47,006,242	47,563,734

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	※1 14,528,955	※1 15,457,643
売上原価	※1 11,792,028	※1 12,278,087
売上総利益	2,736,927	3,179,556
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,293,905	※1, ※2 2,428,490
営業利益	443,022	751,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 310,622	※1 364,627
有価証券売却益	76,721	6,145
保険解約返戻金	108,417	25,482
雑収入	※1 25,673	※1 16,629
営業外収益合計	521,435	412,885
営業外費用		
支払利息	11,838	9,617
災害による損失	10,028	-
為替差損	278	2,185
雑支出	4,482	743
営業外費用合計	26,628	12,546
経常利益	937,829	1,151,404
特別利益		
固定資産売却益	249	82
特別利益合計	249	82
特別損失		
固定資産除売却損	11,598	6,440
投資有価証券評価損	4,870	273
関係会社株式評価損	-	253,311
投資損失引当金繰入額	-	102,145
解体撤去費用	6,126	23,350
特別損失合計	22,595	385,521
税引前当期純利益	915,483	765,965
法人税、住民税及び事業税	325,000	340,737
法人税等調整額	△31,416	24,068
法人税等合計	293,583	364,805
当期純利益	621,900	401,159

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	4,000,933	16,815,291
当期変動額								
剰余金の配当							△290,406	△290,406
当期純利益							621,900	621,900
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	331,493	331,493
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	4,332,427	17,146,785

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,020,490	37,402,921	531,064	531,064	37,933,985
当期変動額					
剰余金の配当		△290,406			△290,406
当期純利益		621,900			621,900
自己株式の取得	△319	△319			△319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			517,119	517,119	517,119
当期変動額合計	△319	331,174	517,119	517,119	848,294
当期末残高	△1,020,810	37,734,095	1,048,183	1,048,183	38,782,279

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	4,332,427	17,146,785
当期変動額								
剰余金の配当							△290,398	△290,398
当期純利益							401,159	401,159
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	110,761	110,761
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	4,443,189	17,257,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,020,810	37,734,095	1,048,183	1,048,183	38,782,279
当期変動額					
剰余金の配当		△290,398			△290,398
当期純利益		401,159			401,159
自己株式の取得	△264	△264			△264
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			338,105	338,105	338,105
当期変動額合計	△264	110,496	338,105	338,105	448,602
当期末残高	△1,021,075	37,844,592	1,386,289	1,386,289	39,230,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	527,552千円	615,019千円
長期金銭債権	669,000千円	733,448千円
短期金銭債務	698,262千円	755,178千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	588,843千円
電子記録債権	—	391,388千円
支払手形	—	7,948千円
電子記録債務	—	754,983千円
営業外電子記録債務	—	26,356千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ジェイ・ワイテックス株式会社	1,000,000千円	900,000千円
天津天冶日亜鋼業有限公司	580,523千円 (35,636千元)	676,800千円 (40,000千元)
TSN Wires Co., Ltd.	632,946千円 (194,155千THB)	644,700千円 (189,617千THB)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	405,544千円	307,569千円
仕入高	2,025,844千円	2,080,306千円
その他の営業取引高	83,654千円	69,406千円
営業取引以外の取引による取引高	23,432千円	61,631千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	820,145千円	842,496千円
従業員給料	454,289千円	495,217千円
賞与引当金繰入額	42,838千円	41,364千円
役員報酬	121,875千円	130,102千円
退職給付費用	34,603千円	35,298千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,141千円	24,151千円
減価償却費	187,235千円	195,380千円
おおよその割合		
販売費	60.2%	58.1%
一般管理費	39.8%	41.9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,909,811	1,656,499
関連会社株式	422,603	422,603
計	2,332,415	2,079,103

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	34,784千円	36,185千円
未払事業税	30,340千円	28,849千円
製品(横持費用)	3,692千円	3,432千円
退職給付引当金	210,372千円	229,229千円
役員退職慰労引当金	26,513千円	31,687千円
貸倒引当金繰入限度超過額	9,658千円	9,771千円
投資有価証券	72,122千円	45,386千円
減損損失	81,724千円	76,237千円
たな卸資産評価損	24,988千円	22,454千円
関係会社株式	122,440千円	199,903千円
投資損失引当金	—	31,235千円
その他	23,282千円	15,955千円
繰延税金資産小計	639,918千円	730,328千円
評価性引当額	△163,361千円	△271,992千円
繰延税金資産合計	476,557千円	458,336千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△454,172千円	△603,098千円
前払年金費用	△46,648千円	△50,721千円
その他	—	△1,775千円
繰延税金負債合計	△500,821千円	△655,595千円
繰延税金資産又は負債の純額	△24,263千円	△197,258千円

繰延税金資産又は負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	114,189千円	102,226千円
固定負債－繰延税金負債	△138,453千円	△299,484千円
繰延税金資産又は負債の純額	△24,263千円	△197,258千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.8%
(調整)		
評価性引当額	—	14.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.2%
寄附金の損金不算入額	—	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.3%
住民税均等割等	—	2.2%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	47.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,111,775	30,396	1,570	221,758	2,918,842	5,212,384
構築物	244,374	4,450	—	32,945	215,878	1,001,607
機械及び装置	2,003,951	178,271	4,397	554,958	1,622,866	8,572,741
車両運搬具	1,641	2,690	0	1,879	2,452	32,445
工具、器具及び備品	86,046	49,133	672	49,748	84,759	436,218
土地	2,948,386	—	—	—	2,948,386	—
建設仮勘定	—	272,015	272,015	—	—	—
有形固定資産計	8,396,176	536,957	278,656	861,291	7,793,186	15,255,397
無形固定資産						
ソフトウエア	630,501	23,610	—	179,369	474,742	—
ソフトウエア仮勘定	—	27,505	23,610	—	3,895	—
その他	1,685	—	—	423	1,262	—
無形固定資産計	632,187	51,116	23,610	179,792	479,900	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	針金自動倉庫設備更新	27,485千円
機械及び装置	ボルト自動倉庫設備更新	18,500千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,607	4,600	4,200	32,007
賞与引当金	112,890	118,329	112,890	118,329
役員退職慰労引当金	86,701	24,151	7,231	103,621
投資損失引当金	—	102,145	—	102,145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としている。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載している。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nichiasteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第65期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付 書類	事業年度 (第65期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会の議決権 行使結果）に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第66期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第66期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第66期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券報告書の訂正報告 書、有価証券報告書の訂正報 告書の確認書	事業年度 (第64期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 溝 静 太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月 28 日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。